

# 令和3年度

## 行政評価（新規事務事業評価）結果一覧表

◆令和4年度から新たに実施を計画している事務事業評価

令和4年3月

羽村市行政評価委員会

編集：羽村市企画総務部企画政策課

## 令和3年度行政評価（新規事務事業評価）について

羽村市行政評価要綱の規定に基づき、令和4年度に実施を予定している新規・レベルアップ事業について、必要性・効率性・緊急性の観点から総合的に評価を行った。

### 1 評価方法

一次評価 事務事業の所管課長による評価

二次評価 副市長、教育長、部長職により構成する行政評価委員会による評価

### 2 評価分類

A：特に実施すべき

B：実施すべき

C：次年度以降に実施

D：要再検討

E：実施しない

※評価結果は、予算査定において尊重するが、予算全体を調整する中で予算化を見送る場合もある。

### 3 評価経過

令和3年10月25日 部ごとに新規評価シート作成・提出（一次評価）

令和3年11月2日・4日・5日 行政評価委員会開催（二次評価）

### 4 評価結果

評価件数 23 件中 A：0 件 B：16 件 C：2 件 D：5 件 E：0 件

令和4年度新規事務事業評価一覧表 審議数:23件

No.	事務事業名		所管部	所管課	評価結果	評価コメント
1	羽村市職員行動指針・接遇マニュアルの改定	レベルアップ	企画総務部	長期総合計画担当	B	職員行動指針や接遇マニュアルは普遍的な内容も多いが、職員一人ひとりが行動を振り返り、気付きの機会とすることが大切であるので、時代に即した形でブラッシュアップしていくこと。また、第六次長期総合計画基本計画にもホスピタリティを重視した行政サービスの提供を掲げていることから、その視点で、職員研修を兼ねて取り組んでいくこと。
2	避難行動要支援者個別避難計画の作成	レベルアップ	市民生活部	防災安全課	B	避難行動要支援者のうちリスクが高く優先的に作成する必要がある方の計画は令和7年度末までに作成することが努力義務とされているが、災害はいつ発生するかわからないことから、できるだけ早期に作成できるよう取り組むこと。また、避難行動要支援者が自主的に近隣住民等へ支援者の登録を依頼する場合も想定されることから、計画の作成については、対象者だけでなく、市民に対し広く周知すること。
3	通学路等への防犯カメラの設置推進	ゼロベースからの新規事務事業		防災安全課	D	設置箇所を精査するとともに、耐用年数等を考慮した上で、新規設置、入替えの年次計画を立てて実施していく必要があることから、その点を踏まえ再検討すること。
4	災害時における監視体制の強化①	ゼロベースからの新規事務事業		防災安全課	D	必要性は認められるが、水道事務所の遠方監視システムの活用だけでなく、単体での設置や、台風シーズンにはレンタルで設置することなど、他の選択肢を含めて再検討すること。
5	都市農業経営力強化事業	ゼロベースからの新規事務事業	産業環境部	産業振興課	B	意欲のある農業者(認定農業者)を積極的に支援していくことは非常に重要であることから、ニーズを捉えて取り組むこと。また、今後の市内の都市農業の振興のためにも、多くの農業者が認定農業者を目指していきけるよう働きかけを行うこと。
6	農産物の移動車両販売事業	ゼロベースからの新規事務事業		産業振興課	D	農産物の地産地消を推進する観点では、農業者の主体的な意欲を引き出せるよう働きかけていく必要がある。また、買い物弱者対策の面では、野菜だけでなく、多品目の移動販売の仕組みの検討も必要であることから、こうした点を踏まえ、実施手法等について、再検討すること。
7	羽村市立小作台小学校太陽光発電設備設置	ゼロベースからの新規事務事業		環境保全課	D	環境面並びに防災面から必要性は認められるが、財源計画も含めた全体の設置計画を立てたうえで、学校施設の大規模改修に併せて設置するなど、効率的に設置できるよう再検討すること。
8	中小規模事業者の省エネルギー対策	ゼロベースからの新規事務事業		環境保全課	D	事業者のニーズに合った実効性の高い事業とする必要があることから、事業者に東京都が実施する無料診断を受けていただき、その結果を分析したうえで制度内容を精査するなど、他市での実績も踏まえ再検討すること。
9	アライグマ・ハクビシン防除事業	ゼロベースからの新規事務事業		環境保全課	C	現状では害獣による被害の実態把握が十分ではなく、緊急性が判断できないことから、実態を把握したうえで実施すること。
10	徘徊高齢者探索サービス事業	レベルアップ	福祉健康部	高齢福祉介護課	B	徘徊高齢者及び、家族への有効な取組みであり、市民への周知をしっかりと行い取り組んでいくこと。また、ICTは日進月歩で進化しているので、当該サービスについて継続的な情報収集に努めること。
11	ゲートキーパー養成研修	レベルアップ		健康課	B	事業の内容からすると、研修ではなく講座とするのが妥当である。また、新規で行う市民向けの講座については、広く一般向けに実施するよりも、まずは相談業務に従事している事業者などを対象として実施することが効果的であると考えられるので、実施の際は検討すること。
12	特定保健指導の充実	レベルアップ		健康課	C	人工透析の新規患者数の抑制効果について、数値的な根拠を確認し、スクラップ&ビルドの観点から既存事業の廃止も検討し、実施すること。
13	養育支援訪問事業(教育支援ヘルパー派遣)の拡充	レベルアップ	子ども家庭部	子育て相談課	B	昨年度の新規事務事業評価での指摘事項を踏まえ、既存の養育支援訪問事業(養育支援ヘルパー派遣)を拡充する形で事業化が図られている。効果的な事業となるよう多胎児家庭に寄り添い、実施すること。
14	多言語通訳システムを活用した外国籍市民の子育て家庭への支援の充実	ゼロベースからの新規事務事業		子育て相談課	B	多言語への対応については、子育て相談だけでなく、全庁的に対応していく必要がある。まずは、特定財源が確保できる当該分野で導入することとするが、今後、全庁的に拡充していくことについても検討すること。
15	市道第5173号線法面補強工事	ゼロベースからの新規事務事業	都市建設部	土木課	B	補強工事は、湯水期(11月～5月)に施工する必要があるなど、工期設定が難しい面があるが、歩行者の安全確保の面からも、できるだけ早期に完了できるよう取り組むこと。
16	小作台本町会館駐車場舗装工事	その他		都市計画課	B	会館の利用に影響が出ないよう、施工範囲や施工時期など、町内会と十分な調整を図り、取り組むこと。
17	市道第101・102号線市役所通りの整備	レベルアップ		土木課	B	駅周辺の中心市街地の活性化にも重要な事業であり、早期に着手していく必要があるが、事業期間、事業費ともに多くの時間と費用が見込まれる事業であることから、市役所通り全体の整備方針や年度別計画、財政計画等を精査したうえで、計画的かつ効率的に進めていくこと。
18	クラウドファンディングを活用した動物公園獣舎の改修	ゼロベースからの新規事務事業		土木課	B	獣舎の整備にあたっては、園全体で統一性を持たせるとともに、獣舎の広さの見直しも合わせて検討すること。また、クラウドファンディングの取り組みと合わせて国都補助金など特定財源の確保に努めていくこと。
19	無電柱化推進事業	ゼロベースからの新規事務事業		土木課	B	無電柱化は路線全体を一体的に整備していく必要があり、財政面での負担が大きくなることから、計画を立てる際は有効性等も踏まえ、まずは補助事業で完結できる路線から着手するなど、財政面も考慮して取り組んでいくこと。
20	那賀樋管等のゲート開閉機電動化(遠隔監視・操作システムの整備)	レベルアップ	上下水道部	上下水道設備課	B	市民生活の安全・安心を守るとともに、操作の安全性を確保するため、早急に対応する必要がある。また、電動化に合わせ、内水氾濫への対応についても検討を進めること。
21	分流式下水道(汚水)における雨天時侵入水対策	レベルアップ		上下水道設備課	B	共同処理に係る東京都への分担金については、共同処理を行う自治体間で按分し負担している。市が侵入水対策を実施して侵入水量が減少した場合でも、他自治体が未対策であると侵入量が増加し、負担金が増額となることから、多摩川上流処理区域の自治体と情報交換などを行い、侵入水対策に取り組むこと。
22	羽村堰下橋等の橋梁添架配水管点検	レベルアップ		上下水道設備課	B	市民生活の安全と安心確保のためにできるだけ早期に実施すること。実施にあたっては、橋梁点検と合わせて行う計画なので、効率的に進められるよう所管部署間で十分調整を図り取り組むこと。
23	玉川上水路横断雨水管橋の塗装	レベルアップ		上下水道設備課	B	玉川上水は東京都景観条例の景観基本軸区域の一つとなっていることから、周辺の景観に配慮して施工すること。

					所管課	企画総務部長期総合計画担当		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
1	羽村市職員行動指針・接遇マニュアルの改定	庁内に職員プロジェクトチームを設置し、職員行動指針及び接遇マニュアルの改定を行う。 ≪改定にあたり実施すること≫ ・職員プロジェクトチームの設置 ・現行の指針及びマニュアルの検証 ・他自治体での事例の調査 ・庁内職員の意識調査 など	総事業費	事業費	0	必要性	第六次羽村市長期総合計画に掲げる将来のまちの姿の実現に向けた取組みを進めるにあたり、全職員が一丸となってその歩みを進めていくために必要な取組みである。  第六次羽村市長期総合計画のスタートに合わせ、プロジェクトチームを中心に、職員が主体となって取り組む。  現在の職員行動指針及び接遇マニュアルの策定から18年以上が経過しており、社会経済状況や市民の価値観の変化に沿ったものとなるよう改定する必要がある。	
				人件費	1,592			
				合計	1,592			
	背景・目的		令和4年度から、第六次羽村市長期総合計画に掲げる将来のまちの姿の実現に向けた取組みを進めるにあたり、さまざまな変化を踏まえ、全職員が一丸となってその歩みを進めていくことができるよう、職員行動指針と接遇マニュアルを新たな時代に相応しいものへと改定する。	財源内訳	国庫支出金			効率性
					都支出金			
					受益者負担額			
					その他特定財源			
					一般会計繰入金			
					一般財源	1,592		
	合計		1,592					
						<b>B</b> 職員行動指針や接遇マニュアルは普遍的な内容も多いが、職員一人ひとりが行動を振り返り、気付きの機会とすることが大切であるので、時代に即した形でブラッシュアップしていくこと。また、第六次長期総合計画基本計画にもホスピタリティを重視した行政サービスの提供を掲げていることから、その視点で、職員研修を兼ねて取り組んでいくこと。		

					所管課	市民生活部防災安全課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
2	避難行動要支援者個別避難計画の作成	庁内の関係部署や庁外の関係団体等と調整を図りながら、避難行動要支援者のうち、個別避難計画の作成が真に必要な者に対し、優先度を踏まえて令和7年度末を目的に計画的に個別避難計画を作成する。	総 事 業 費	事業費	3,176	必要性	避難行動要支援者のうちリスクが高く優先的に作成する必要がある方の計画は令和7年度末までに作成することが努力義務とされているが、災害はいつ発生するかわからないことから、できるだけ早期に作成できるよう取り組むこと。また、避難行動要支援者が自主的に近隣住民等へ支援者の登録を依頼する場合も想定されることから、計画の作成については、対象者だけでなく、市民に対し広く周知すること。	
	人件費			4,027				
	合計			7,203				
	背景・目的		災害時、特に支援を必要とする避難行動要支援者の避難活動に役立てるため、避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意が得られた場合には、警察、消防、町内会・自治会などへ事前に配布し、地域の防災力の向上を図ってきた。 令和3年5月に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の災害時の円滑な避難の実効性を確保するため、避難行動要支援者一人ひとりに合わせた避難支援に関する個別避難計画の作成が努力義務化されたことから、関係部署や関係機関と連携を図りながら計画的に作成していく必要がある。	財 源 内 訳	国庫支出金			効率性
					都支出金			
					受益者負担額			
					その他特定財源			
一般会計繰入金		緊急性						
一般財源	7,203							
合計	7,203							

					所管課	市民生活部防災安全課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
3	通学路等への防犯カメラの設置推進	街頭防犯カメラの新規設置や既設置分の入替え作業を計画的に実施する。	総 事 業 費	事業費	3,500	必要性	設置箇所を精査するとともに、耐用年数等を考慮した上で、新規設置、入替えの年次計画を立てて実施していく必要があることから、その点を踏まえ再検討すること。	
	人件費			899				
	合計			4,399				
	背景・目的		街頭防犯カメラは、犯罪や交通事故の抑止効果をはじめ、捜査活動にも広く活用され、事件の早期解決に寄与している。市では、市民によるパトロール活動に加え、防犯カメラの効果をも有効に活用し、犯罪や交通事故を減少させる体制の整備に取り組む。	財 源 内 訳	国庫支出金			効率性
					都支出金			
					受益者負担額			
					その他特定財源			
一般会計繰入金		緊急性						
一般財源	4,399							
合計	4,399							

						所管課	市民生活部防災安全課			
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点				
4	災害時における監視体制の強化	水道施設遠方監視システム更新に伴い、本庁舎災害対策本部において、河川や羽中四丁目周辺の状況をリアルタイムにて把握できる環境を整備し、迅速な対応や適切な避難情報の発令など、市民の生命・財産を守る。	総事業費	事業費	16,500	必要性	D	必要性は認められるが、水道事務所の遠方監視システムの活用だけでなく、単体での設置や、台風シーズンにはレンタルで設置することなど、他の選択肢を含めて再検討すること。		
	人件費			927						
	合計			17,427						
	背景・目的		風水害時における河川及び羽中四丁目周辺の監視体制を強化することにより、市内における風水害時の情報収集機能を高め、市民をはじめ消防団員や職員の安全確保に取り組む。	財源内訳	国庫支出金				効率性	リアルタイムで、情報を得られることにより、迅速な災害対応が可能となる。
					都支出金					
					受益者負担額					
					その他特定財源					
					一般会計繰入金					
					一般財源	17,427				
					合計	17,427				
				緊急性	災害はいつ発生するか予測できない。					

					所管課	産業環境部産業振興課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
5	都市農業経営力強化事業	都の補助事業を活用し、都市農業を担う農業者による経営力の強化、新技術の導入、経営の継続や生産基盤の高度化、並びに農業者団体等による地域農業の活性化等を図る施設等の導入支援を行う。	総事業費	事業費	6,206	必要性	B 意欲のある農業者(認定農業者)を積極的に支援していくことは非常に重要であることから、ニーズを捉えて取り組むこと。また、今後の市内の都市農業の振興のためにも、多くの農業者が認定農業者を目指していけるよう働きかけを行うこと。
		人件費		857			
		合計		7,063			
	背景・目的	《令和4年度施設整備内容》 ・パイプハウス 1棟 ・灌水設備一式 ・土壌消毒機器 1台	財源内訳	国庫支出金		効率性	
	認定農業者(営農意欲を持つ農業者)が収益性の高い農業を展開するために、又は事業を継続するために必要な施設等を整備し、農業者の経営力強化及び都市農業の活性化を図る。	都支出金		2,820			
	《対象》 認定農業者(令和4年3月末:9経営体見込み)	受益者負担額		1,977			
	《規模》 総事業費 6,206千円	その他特定財源					
	《補助率》 都: 補助対象事業費の1/2以内 市: 1/4以内	一般会計繰入金					
		一般財源		2,266			
		合計		7,063	緊急性		
					認定農業者が収益性の高い農業を展開するため、必要な農業施設等を整備し、経営力強化を図ることができる。		
					認定農業者が施設や機械の導入による効率化を図り、農産物の品目の増加及び出荷量の増加を図ることで農産物直売所の売上及び受益者全員の売上の向上が図れる。		
					認定農業者(営農意欲を持つ農業者)を支援することで、農業の活性化が図れるとともに、令和4年度の補助事業について、市内農業者より要望があることから、緊急性を要する。また、東京都五ヵ年サンセット補助事業であり、都の補助金(事業費の1/2)を活用できることから緊急性を要する。		

					所管課	産業環境部産業振興課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
6	農産物の移動車両販売事業	農産物直売所指定管理者と連携し、市営住宅、都営住宅等の敷地内及び買い物不便地域を拠点に設定のうえ週3回程度の農産物の移動車両販売を実施する。 運営方法は、指定管理者への補助・助成。車両については購入。(JAとの協議により既存車両の活用も検討中)	総事業費	事業費	7,703	必要性	D 農産物の地産地消を推進する観点では、農業者の主体的な意欲を引き出せるよう働きかけていく必要がある。また、買い物弱者対策の面では、野菜だけでなく、多品目の移動販売の仕組みの検討も必要であることから、こうした点を踏まえ、実施手法等について、再検討すること。
		人件費		747			
		合計		8,450			
	背景・目的	コロナ禍で在宅生活を余儀なくされている高齢者が増えており、買い物を楽しむ機会が減っている。また、従前操業していたスーパーマーケット等の閉店により、一部の消費者においては、買い物に不自由を感じている者がいる。 民間事業者による移動販売等が進出し好評を得ていること踏まえ、農産物直売所指定管理者と連携し、農産物の移動車両販売を実施し、買い物弱者対策と農産物の地産地消の推進を図るものである。	財源内訳	国庫支出金		効率性	
		都支出金		1,802			
		受益者負担額					
		その他特定財源					
		一般会計繰入金					
		一般財源		6,648			
		合計		8,450	緊急性		
					買い物に不自由を感じている方に対して、日常生活の利便性の向上に資するものと捉えている。		
					東京都の補助を活用し、限られた経費をもって実施できるものと捉えている。		
					高齢化が深刻化するとともに、身近にあった店舗の撤退等が重なり、日常生活に不便を抱く方の利便性の向上を図ることが大切である。		

					所管課	産業環境部環境保全課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
7	羽村市立小作台小学校太陽光発電設備設置	太陽光発電設備(20kW)及び高密度蓄電池(20kW)の設置  【令和4年度】実施設計(委託) 【令和5年度】工事施工(請負)	総事業費	事業費	1,800	必要性	D 環境面並びに防災面から必要性は認められるが、財源計画も含めた全体の設置計画を立てたうえで、学校施設の大規模改修に併せて設置するなど、効率的に設置できるよう再検討すること。
		人件費		1,244			
		合計		3,044			
	背景・目的	羽村市地球温暖化対策地域推進計画及び統合実行計画の目標達成のため、避難所である市内小・中学校10校に太陽光発電設備を設置し、二酸化炭素排出量を削減するとともに、災害等停電時における避難所の電源としての機能強化を図る必要があり、現在、3校(羽村東小学校、栄小学校、羽村第二中学校)への設置が完了している。学校施設の大規模改修等に併せて、順次設置していきたいと考えており、まずは、大規模改修が完了している小作台小学校への設置を実施する。	財源内訳	国庫支出金	900	効率性	
				都支出金			
				受益者負担額			
				その他特定財源		緊急性	
	一般会計繰入金						
	一般財源			2,144			
	合計		3,044				

					所管課	産業環境部環境保全課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
8	中小規模事業者の省エネルギー対策	中小規模事業者がエネルギー診断の改善提案に基づいて行う、節電その他省エネルギー改修費用の一部を助成する。 また、歳出に対する財源確保のため東京都の地域環境力活性化事業補助金のメニューである「省エネルギー診断等を活用した中小事業所の省エネルギー対策事業」を活用する。 補助要綱を制定(R4.4.1施行)し、羽村市商工会等との連携により、事業の利用促進を図る。	総事業費	事業費	5,000	必要性	D 事業者のニーズに合った実効性の高い事業とする必要があることから、事業者に東京都が実施する無料診断を受けていただき、その結果を分析したうえで制度内容を精査するなど、他市での実績も踏まえ再検討すること。
		人件費		441			
		合計		5,441			
	背景・目的	当市の二酸化炭素排出量の大半を占める製造業について、中小規模事業者が実施する省エネルギー改修費用の一部を助成することにより、事業者の設備投資を下支えし、市域における二酸化炭素排出量削減を促進する。	財源内訳	国庫支出金		効率性	
				都支出金	2,500		
				受益者負担額			
				その他特定財源		緊急性	
	一般会計繰入金						
	一般財源			2,941			
	合計		5,441				

					所管課	産業環境部環境保全課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点
9	アライグマ・ハクビシン防除事業	「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に基づき、アライグマ・ハクビシンの捕獲、被害予防対策等の普及啓発を行うとともに、委託により捕獲を行う。 捕獲の流れとしては、市民等からの相談に基づき被害状況調査を行った後、必要に応じて捕獲器の設置を行い、捕獲後はできるだけ苦痛を与えない方法により殺処分し、原則として焼却により処理する。	総事業費	440	近年、アライグマやハクビシンについて多摩地域全域で確認され、本市においてもそれら害獣による被害が増加傾向にある。防除事業を実施している近隣自治体と連携して実施することが必要である。	C
	人件費		166			
	合計		606			
	背景・目的	アライグマ・ハクビシンが生活環境や生態系に与える被害は都内において広域的な課題となっており、市内においても近年目撃情報や被害に関する相談がある状況を受け、市の事業として防除を行う必要性が生じている。	国庫支出金		効率性	
			都支出金	220		
			受益者負担額			
			その他特定財源		緊急性	
			一般会計繰入金			
			一般財源	386		
	合計	606	害獣が増える前に防除事業を実施することにより、経費等の削減を図ることが期待される。			

				所管課		福祉健康部高齢福祉介護課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
10	徘徊高齢者探索サービス事業	●現在の内容:位置情報システム・探索機器 徘徊行動のある認知症高齢者の家族等にGPS端末を利用した探索機器を貸与し、認知症高齢者が探索機器を持って出かけ、行方が分からなくなった時に、家族等がスマートフォンやパソコンなどから位置情報システムを起動し、高齢者の現在位置情報を得ることができるサービス。	総事業費	事業費	482	必要性	B 徘徊高齢者及び、家族への有効な取組みであり、市民への周知をしっかりと行い取り組んでいくこと。また、ICTは日進月歩で進化しているので、当該サービスについて継続的な情報収集に努めること。	
	背景・目的	●対象者:市内に住所を有するおおむね65歳以上の徘徊行動のみられる認知症高齢者等を在宅で介護している家族等 ●利用料:月額2,200円/人(市負担1,980円・利用者負担220円(1割負担)、生活保護受給者は利用者負担免除) ●利用状況:11人 ●レベルアップ内容:見守りシール。 認知症高齢者の家族等が事前登録した支援に必要な情報を読み取ることができるシールを位置情報システム探索機器と合わせて配付する。シールを認知症高齢者の衣服や杖等の所持品に貼ることで、徘徊時に保護した警察等支援者が、必要な情報を得ることができるとともに、家族等には自動的に通知メールが送信される。 ●初年度費用:117,480円 初期導入費用38,500円+見守りシール1セット・40枚(3,949円)×20人分78,980円 ※見守りシールは10セット単位で販売しているため、最初の1セット・40枚は市で購入して配付する。 ※追加購入は利用者負担とする。 ●導入と同時に、まず、サービスを利用している11人の家族の内、必要な方に配付する。		人件費	35			
				合計	517			
			財源内訳	国庫支出金		効率性		見守りシールの仕組みは、位置情報システムを活用した現行サービスの弱みを補完できるものであり、少ない経費で導入でき、家族等が認知症高齢者の衣類等にシールを貼れば、支援を開始できるため、効率的である。
				都支出金	125			
				受益者負担額		緊急性		徘徊行動を起こす認知症高齢者の家族等から、何も持たずに出かけてしまう場合の支援策に関する相談もあり、高齢者の安全を確保するためにも早期に導入する必要がある。
				その他特定財源				
				一般会計繰入金				
				一般財源	392			
				合計	517			

					所管課	福祉健康部健康課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
11	ゲートキーパー養成研修	○ゲートキーパー養成研修 職員向け基礎編:2回 職員向け応用編:1回 市民向け:1回 【基礎編】うつ病や自殺対策に関する正しい理解とその対応方法について学び、職場内や家庭、市民の心のSOSに気づき、適切な機関へつなげるゲートキーパーとしての役割を担うための人材を育成する目的で実施する。	総事業費	事業費	140	必要性	B 事業の内容からすると、研修ではなく講座とするのが妥当である。また、新規で行う市民向けの講座については、広く一般向けに実施するよりも、まずは相談業務に従事している事業者などを対象として実施することが効果的であると考えられるので、実施の際は検討すること。
	背景・目的	「誰も自殺に追い込まれることのないまちを目指して～羽村市自殺対策計画～」に基づき、ゲートキーパー養成研修を実施している。現在、職員向け研修を実施しているが、令和4年度からは、市民向け研修も実施し、身近な人の悩みに寄り添える人を増やす。		人件費	814		
				合計	954		
	「誰も自殺に追い込まれることのないまちを目指して～羽村市自殺対策計画～」に基づき、ゲートキーパー養成研修を実施している。現在、職員向け研修を実施しているが、令和4年度からは、市民向け研修も実施し、身近な人の悩みに寄り添える人を増やす。	【応用編】相談業務を担当する職員に対して、自殺のサインに気づいたときの対応力の強化を図る目的で実施する。 【市民向け】基礎編に準ずる内容とする。 ○自殺予防に関するパンフレットの作成 ・自殺予防に関するパンフレットを作成し、羽村市での相談窓口等を明記することで、誰もが相談先につなぐことができるよう啓発する。	財源内訳	国庫支出金		効率性	
				都支出金	70		
				受益者負担額			
				その他特定財源			
				一般会計繰入金			
				一般財源	884		
				合計	954		
			緊急性			自殺を未然に防ぐためには、身近に接する方が声をかけ、支え合うことが必要であり、そのために必要な正しい知識を一人ひとりが理解する必要がある。また、職員に関しては、相談業務等で直接的に自殺対策に関わる職員等の対応力を向上させることにより、危機に陥っている人を早期に発見し、支援につなげることができるようになる。このことは、自殺を未然に防ぐ手段として非常に有効であるため、自殺者数を減らすためには必要対応と考える。	
					市民向け研修に関しては、集合研修の形式で実施することで、1回で多くのゲートキーパーを養成することが可能となる。また、職員に関しては自殺やうつ病の理解や対応について正しく理解することを通して、職員相互に声を掛け合いやすくなり、職員のメンタルヘルスを保持・増進に対する効果も期待できる。		
		緊急性			コロナ禍において、市内でも自殺者が増加しており、より一層心身の状態に対する意識を高く持つ必要がある。また、職員に関しても、自殺リスクの高まりに対応した相談対応や、関係部署との連携を図るためのスキルアップが早急に必要と考える。		

					所管課	福祉健康部健康課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
12	特定保健指導の充実	・対象者:特定健康診査の結果が、現行の「検査値が保健指導領域」の者に加えて、「検査値が医療機関受診勧奨領域」の者に加え、範囲を広げる。対象者数は、現行の430人程度から600人程度に増加し、そのうち130人程度が、実際の指導を受けるものと見込む。	総事業費	事業費	4,054	必要性	C 人工透析の新規患者数の抑制効果について、数値的な根拠を確認し、スクラップ&ビルドの観点から既存事業の廃止も検討し、実施すること。
	背景・目的	特定保健指導は、特定健康診査の結果、虚血性心疾患や脳血管疾患等の発症リスクが高いとされる対象者を抽出し、運動や食事などの生活習慣の改善を行い、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するものであるが、対象者を、現在の「検査値が保健指導領域のみ」から、「検査値が医療機関受診勧奨領域」に拡大する。 医療機関受診勧奨領域の対象者は、医療機関に受診しなければ、保健指導等を受ける機会がない状態であり、糖尿病や高血圧の重症化に伴う人工透析患者増加を防止するためにも有効である。		人件費	1,868		
				合計	5,922		
	特定保健指導は、特定健康診査の結果、虚血性心疾患や脳血管疾患等の発症リスクが高いとされる対象者を抽出し、運動や食事などの生活習慣の改善を行い、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するものであるが、対象者を、現在の「検査値が保健指導領域のみ」から、「検査値が医療機関受診勧奨領域」に拡大する。 医療機関受診勧奨領域の対象者は、医療機関に受診しなければ、保健指導等を受ける機会がない状態であり、糖尿病や高血圧の重症化に伴う人工透析患者増加を防止するためにも有効である。	医療機関受診勧奨領域の対象者は、生活習慣病の悪化や人工透析への移行、脳卒中の発症等に対して、強い危機感を持っていることから、行動変容に結び付きやすい。また、個々のライフスタイルに応じた指導内容であることや実践可能な取組み内容を実施することができ、より効果的に生活習慣病の改善が可能となる。	財源内訳	国庫支出金		効率性	
				都支出金	850		
				受益者負担額			
				その他特定財源			
				一般会計繰入金			
				一般財源	5,072		
				合計	5,922		
			緊急性			第2期データヘルス計画において、高血圧や糖尿病の重症化に伴う新規人工透析患者が増加している現状がある。医療機関受診勧奨領域も対象者として加えることで、人工透析導入のリスクをより高い方が指導を受けることにより、重症化予防・医療費の抑制が期待できる。	
					第2期データヘルス計画の医療費状況から、新規人工透析患者は年間15人増、一人当たり年間約600万円と高額な医療費がかかる。基礎疾患を有する状況の方は、新型コロナウイルス感染症に罹患した場合も重症化しやすいデータもあり、市民の生活の質を保持するため、早急な対応が必要である。		

					所管課	子ども家庭部子育て相談課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
13	養育支援訪問事業(養育支援ヘルパー派遣)の拡充	児童の養育に支援が必要な家庭に派遣する養育支援訪問事業(養育支援ヘルパー)について、多胎児がいる家庭を対象とした内容を追加し事業の拡充を図る。  ①多胎児向けの養育支援ヘルパーの派遣 多胎妊産婦の自宅をヘルパーが訪問し、日常の家事・育児支援や外出時の補助を行う。	総 業 費	事業費	915	必 要 性	B  昨年度の新規事務事業評価での指摘事項を踏まえ、既存の養育支援訪問事業(養育支援ヘルパー派遣)を拡充する形で事業化が図られている。効果的な事業となるよう多胎児家庭に寄り添い、実施すること。
				人件費	119		
				合計	1,034		
	背景・目的  多胎児を養育する家庭特有の身体的・精神的負担や外出時の軽減を図り、多胎児家庭が安心して子育てができる環境を整備する。	【対象見込】5家庭 1家庭当たり120時間(利用期間:利用開始日から1年間) 【利用料】30分につき250円(一般家庭は400円)  ②多胎児支援に関するヘルパー向け研修の実施 産後間もない母親の身体的変化のほか、精神的にも不安定になりやすいこと、また多胎児家庭が感じやすい孤立感や負担感などについて理解を深める研修を実施し、ヘルパーの資質の向上を図る。	財 源 内 訳	国庫支出金	457	効 率 性	
				都支出金	458		
				受益者負担額			
				その他特定財源			
				一般会計繰入金			
				一般財源	119		
				合計	1,034		
					緊急性		
					多胎児を妊娠届出時に把握し出産・育児に伴う困難を予測しながら早期にヘルパー派遣などの情報提供が可能となるなど、多胎児における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を包括的に行うことができる。  多胎児家庭の虐待死発生頻度は単胎児家庭に比べ高いとされ、2018年愛知県豊田市及び2020年町田市に起きた虐待死亡事例の検証報告でも多胎児育児の過酷さと支援体制の欠如が課題とされている。これらを背景に、令和2年度から国・都共に多胎児支援の補助メニューが新設されていることから、地域で安心して多胎児育児ができ養育困難や虐待に繋がることを防止するためにも、補助を活用した支援策に早期に取組む必要がある。		

					所管課	子ども家庭部子育て相談課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
14	多言語通訳システムを活用した外国籍市民の子育て家庭への支援の充実	テレビ電話による多言語通訳サービスの導入  *コールセンターのオペレーターが対象者に応じた言語で同時通訳を行い、外国籍市民の子育て家庭と職員との三者通話を可能とする。	総 業 費	事業費	610	必 要 性	B  多言語への対応については、子育て相談だけでなく、全庁的に対応していく必要がある。まずは、特定財源が確保できる当該分野で導入することとするが、今後、全庁的に拡充していくことについても検討すること。
				人件費	129		
				合計	739		
	背景・目的  地域から孤立しがちな外国籍市民の子育て家庭との面接や訪問時のコミュニケーションをサポートし、適切な情報提供や相談対応を図る。	*対応言語 テレビ電話通訳(タブレット)13カ国語と日本語手話	財 源 内 訳	国庫支出金	406	効 率 性	
				都支出金	152		
				受益者負担額			
				その他特定財源			
				一般会計繰入金			
				一般財源	181		
				合計	739		
					緊急性		
					外国籍市民の子育て家庭への対応では、妊娠届時の面接や新生児訪問、虐待通報を受けての訪問の際に、コミュニケーションがとれずに苦慮することがある。また、養育上の支援が必要な子育て家庭の早期発見・早期支援のためにも、訪問時のコミュニケーションをサポートする手立てが必要である。  外国籍市民の子育て家庭への訪問時には、通訳者の同席を訪問相手に依頼するか、後日来庁いただき通訳を介して対応することを促しているが、本システムの導入により、時間や場所を選ばず対応が可能となる。  虐待通報を受けての訪問時や、緊急性のある相談に来庁した際に、正確な聞き取りや制度の説明を行うことで、児童虐待のリスク要因を下げ適切な対応を行うことが重要である。また、国籍等に関わらず誰もが自分らしい生き方ができるよう多文化共生の推進の観点からも取り組んでいくことが必要である。		

					所管課	都市建設部土木課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
15	市道第5173号線法面補強工事	【令和3年度】 法面河川占用手続き、道路区域編入手続き  【令和4年度】 市道第5173号線法面補強設計委託	総 事 業 費	事業費	20,399	必 要 性	市民の安全・安心のため市内の土砂災害特別警戒区域の解消に努め、災害発生の予防と防止を行う必要がある。	
				人件費	882			
	背景・目的	【令和4・5年度】 市道第5173号線法面補強工事	財 源 内 訳	合計	21,281	効 率 性	B	
	令和元年8月20日に発生した豪雨により、多摩川左岸に位置する羽西二丁目地内の法面が崩壊している。当該箇所は、崩壊した法面に沿って歩行者専用道路が設置されており、安全で快適な歩行空間を確保する必要があることから、法面の補強工事を実施する。			国庫支出金				当該法面は、災害復旧事業の対象とならないことから、緊急自然災害防止対策事業債を活用し実施する。
				都支出金				
				受益者負担額				緊 急 性
				その他特定財源				
				一般会計繰入金				
			一般財源	21,281				
			合計	21,281	令和元年8月20日に発生した豪雨により、多摩川左岸に位置する羽西二丁目地内の法面が崩壊している。当該箇所は、崩壊した法面に沿って歩行者専用道路が設置していることから、法面の補強工事を実施する必要がある。			

					所管課	都市建設部都市計画課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
16	小作本町会館駐車場舗装工事	小作本町会館バス停 はむらん転回場所の舗装 (ポリマー改質、厚100mm)	総 事 業 費	事業費	6,140	必 要 性	B
				人件費	139		
	背景・目的	コミュニティバスはむらんが折り返す「小作本町会館」バス停かつバス転回場が、未舗装なため砂利敷の表面がえぐれ、不陸が発生し水溜りができるなど会館利用者等に不便をかけている。 会館利用者から、路面舗装の要望があり、バス転回場の舗装を行うものである。	財 源 内 訳	合計	6,279	効 率 性	
				国庫支出金			会館施設利用者等の利便性が向上するとともに、土木課職員による砂利埋戻作業の業務軽減が図れる。
				都支出金			
				受益者負担額			緊 急 性
				その他特定財源			
				一般会計繰入金			
			一般財源	6,279			
			合計	6,279	砂利の埋戻しの対応だけでは、すぐにえぐれてしまい、根本的な解決になっていないため、町内会等の会館利用者から要望がある。		

					所管課	都市建設部都市計画課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
17	市道第101号線・102号線(市役所通り)の整備	【施工内容】 ・既存歩道幅員2.5mを3.5mに拡幅 ・歩道のバリアフリー化 ・自転車ナビマークの表示  【令和4年度】 市道第101号線道路実施設計委託(羽村街道～市役所)  【令和5・6年度】 市道第101号線道路改修工事(羽村街道～水道道路)	総事業費	事業費	18,000	必要性	B 駅周辺の中心市街地の活性化にも重要な事業であり、早期に着手していく必要があるが、事業期間、事業費ともに多くの時間と費用が見込まれる事業であることから、市役所通り全体の整備方針や年度別計画、財政計画等を精査したうえで、計画的かつ効率的に進めていくこと。
				人件費	882		
				合計	18,882		
	背景・目的  市道第101号線・102号線(市役所通り)については、老朽化が著しいことから市のメインストリートとして相応しい道路環境となるよう、再整備を計画的に進める必要がある。	財源内訳	国庫支出金		効率性	市道第101号線・102号線の改修工事は、防衛施設補助事業として採択され、平成18年度に補助金を活用し実施設計を完了しているため、改めて修正設計をおこない防衛施設補助事業として実施する必要がある。	
			都支出金				
			受益者負担額				
			その他特定財源				
			一般会計繰入金				
			一般財源	18,882			
			合計	18,882			
		緊急性	市道第101号線・102号線は、昭和38年から平成5年にかけて行われた区画整理事業により整備されており、舗装の老朽化、街路樹の巨木化など通行に支障が生じている。また、福祉の視点からバリアフリー法に基づいた歩道に改修する必要がある。				

					所管課	都市建設部土木課			
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点			
18	クラウドファンディングを活用した動物公園 獣舎の改修	第1期改修 クジャク舎 第2期改修 シベリアオオヤマネコ舎 第3期改修 馬房、予備獣舎 第4期改修 サーバル舎、病院 第5期改修 フレンドシップゾーン、童話 第6期改修 南米ゾーン 第7期改修 ペンギンゾーン 第8期改修 北米ゾーン 第9期改修 ワールドバード 第10期改修 アジアゾーン 第11期改修 池に浮かぶサル <small>の島と鳥の</small> ゾーン 第12期改修 サバナゾーン 第13期改修 動物福祉ゾーン 第14期改修 サル山	総事業費	事業費	3,000	必要性	B 獣舎の整備にあたっては、園全体で統一性を持たせるとともに、獣舎の広さの見直しも合わせて検討すること。また、クラウドファンディングの取り組みと合わせて国都補助金など特定財源の確保に努めていくこと。		
				人件費	724				
				合計	3,724				
	背景・目的  羽村市動物公園は、平成30年度に開園40周年を契機として、管理事務所や外柵などの改修を行い、エントランス前にはシンボル看板やオープンスペースを開設し、市民や利用者の皆様の利便性の向上を図っているが、多くの獣舎は、開園当時に建設したものであり、老朽化が進んでいることから、動物保護や飼育環境の改善を図るために、獣舎の改修を計画的に進める必要がある。	財源内訳	国庫支出金		効率性	市民や動物愛好家の賛同を得られる獣舎改修を計画し、クラウドファンディングを活用した改修を行う。			
			都支出金						
			受益者負担額						
			その他特定財源	2,000					
			一般会計繰入金						
			一般財源	1,724					
			合計	3,724					
								緊急性	獣舎を含む多くの施設は、建築後43年を経過し老朽化している。また、動物福祉の観点から個々の動物に適した飼育環境の充実・改善が求められている。(日本動物園水族館協会:適正飼育施設ガイドライン)

				所管課	都市建設部土木課			
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
19	無電柱化推進事業	【令和4年度】無電柱化推進計画の策定、無電柱化路線の選定 【令和5年度】無電柱化基本設計委託、測量調査、無電柱化チャレンジ事業の認定申請 【令和6年度】無電柱化詳細設計委託、試掘調査 【令和7年度】支障移設工事 【令和8、9年度】電線共同溝本体工事(各占用企業者) 【令和10年度】ケーブル入線・引込管工事 【令和11年度】電線・電柱の撤去、道路改修工事 【令和12年度】道路改修工事 ※無電柱化事業は、(公財)東京都道路保全公社へ業務委託	総事業費	0	必要性	B	無電柱化は路線全体を一体的に整備していく必要があり、財政面での負担が大きくなることから、計画を立てる際は有効性等も踏まえ、まずは補助事業で完結できる路線から着手するなど、財政面も考慮して取り組んでいくこと。	
	人件費		724					
	合計		724					
	背景・目的		東京都では、平成29年に「東京都無電柱化推進条例」を制定し、安全安心で魅力ある東京の早期実現に向け国や区市町村、電線管理者などと連携し、無電柱化を着実に推進していくこととしており、羽村市においても「都市防災機能の強化」、「安全で快適な歩行空間の確保」、「良好な都市景観の創出」を目的に無電柱化を積極的に推進する。	財源内訳				効率性
				国庫支出金				
				都支出金				
				受益者負担額				緊急性
				その他特定財源				
				一般会計繰入金				
				一般財源	724			東京都は、「無電柱化チャレンジ支援事業」の認定期限を令和5年度としている。この事業は、通常補助とは違い、設計の段階から東京都の補助を受けることが可能であり、市単独費を最小減に抑えることができる。
	合計	724	大規模地震や大型台風などの自然災害では、電柱倒壊による道路閉塞や断線等により、避難や救急活動への支障、停電や通信障害が生じており、無電柱化による防災機能の強化が必要である。					

						所管課	上下水道部上下水道設備課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
20	那賀樋管等のゲート開閉機電動化(遠隔監視・操作システムの整備)	樋管ゲートの開閉は、目視確認により現場操作を行っているが、電動化に合わせてカメラ・水位・流向などの監視機能を備え、迅速なゲート操作を行う。また、操作に従事する職員の安全を確保するための遠隔操作が可能となる。	総 事 業 費	事業費	5,500	必要性	B	市民生活の安全・安心を守るとともに、操作の安全性を確保するため、早急に対応する必要がある。また、電動化に合わせ、内水氾濫への対応についても検討を進めること。
				人件費	1,411			
				合計	6,911			
	背景・目的 台風や豪雨等により、河川が高水位になった場合に樋管ゲート開閉機の電動化(遠隔操作)により、迅速なゲート操作を行い、河川から住宅地への逆流を防止する。また、危険を伴うゲート操作の改善を図る。	【令和4年度】樋管の構造照査(那賀樋管・第4排水樋管) 【令和5年度】樋管ゲート開閉機電動化工事実施設計(那賀樋管) 【令和6年度】樋管ゲート開閉機電動化工事(那賀樋管)	財 源 内 訳	国庫支出金		効率性		
				都支出金				
				受益者負担額				
				その他特定財源				
				一般会計繰入金				
				一般財源	6,911			
				合計	6,911			
				緊急性	近年、多発する豪雨等に安全かつ迅速な対応を図るため、早期整備の必要がある。			

						所管課	上下水道部上下水道設備課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
21	分流式下水道(汚水)における雨天時浸入水対策	東京都が流域下水道幹線の接続点ごとに実施した雨天時浸入水量調査結果を基に、浸入水量が多い排水処理分区ごとに発生源対策を実施し、雨天時浸入水量を削減する。 【令和4年度】雨天時浸入水対策調査(排水系統の絞り込み)	総 事 業 費	事業費	8,000	必要性	B	共同処理に係る東京都への分担金については、共同処理を行う自治体間で按分し負担している。市が侵入水対策を実施して侵入水量が減少した場合でも、他自治体が未対策であると侵入量が増加し、負担金が増額となることから、多摩川上流処理区域の自治体と情報交換などを行い、侵入水対策に取り組むこと。
				人件費	1,411			
				合計	9,411			
	背景・目的 分流式下水道(汚水管)における雨天時浸入水対策を進める。	【令和5年度】雨天時浸入水対策調査(浸入水箇所の特定) 【令和6年度】雨天時浸入水対策工事・雨天時浸入水対策調査(排水系統の絞り込み)	財 源 内 訳	国庫支出金		効率性		
				都支出金				
				受益者負担額				
				その他特定財源				
				一般会計繰入金				
				一般財源	9,411			
				合計	9,411			
				緊急性	終末処理場において、処理する汚水に含まれる不明水量は、共同処理を行う自治体間で按分し負担している。汚水管路に流入する雨水の量が増加することで、流域下水道維持管理負担金が増額となるため、豪雨時に備え浸入水対策を進める必要がある。			

					所管課	上下水道部上下水道設備課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
22	羽村堰下橋等の橋梁添架配水管点検調査	多摩川、玉川上水に架かる橋に添架している配水管を直接確認するため、高所作業車などを使用し配水管と拘束金具等の劣化状況の確認、取付状況を目視や触診、打音による点検を行う。	総事業費	事業費	908	必要性	B
				人件費	471		
				合計	1,379		
	背景・目的 羽村堰下橋等に添架している配水管に漏水事故が発生すると、長時間の断水等が予想されるため、配水管の劣化状況などの点検調査を道路管理者が行う橋梁点検とあわせて行い、断水事故等を未然に防止する。	【点検場所】 橋梁添架配水管:羽村堰下橋、羽村橋、堂橋	財源内訳	国庫支出金		効率性	
				都支出金			
				受益者負担額			
				その他特定財源			
一般会計繰入金		緊急性					
一般財源	1,379						
合計	1,379						

					所管課	上下水道部上下水道設備課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和4年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
23	玉川上水路横断雨水管橋の塗装	排水管橋の塗装 雨水 φ1,600×21.1m×2本 雨水(予備管)φ1,000×21.1m×1本	総事業費	事業費	3,500	必要性	B
				人件費	471		
				合計	3,971		
	背景・目的 玉川上水路を横断している雨水管橋(羽村橋上流)の塗装が経年劣化により剥離していることから、塗装の塗替え工事を実施し延命化を図る。	財源内訳	財源内訳	国庫支出金		効率性	
				都支出金			
				受益者負担額			
				その他特定財源			
一般会計繰入金		緊急性					
一般財源	3,971						
合計	3,971						